		人 令和2年国訓	M 241, 656	λ.								-							—
令 和 2	年 度	平成27年国部	图 226, 963	^ _		民基本台帳人		日本人	産	業構	造		都道府県	名 [	団 体	名市	町 村 類	型 施行時特	r例市
)4 <i>bb</i> 1	ъ »	口 増 減 辛		% km <sup>2</sup> 令	3. 1. 1	241, 809 237, 653		2, 159 人 7, 556 人	区分	平成27年国調	平成22年国訓	問	(	08		2201			
決 算 壮	犬 況	人口密度			減 率	1.7 9		2.0 %	第 1 次	3, 122	3, 13	3				Hh	方交付税種	地 1 - 5	5
歳入	の状況	(単位: =	千円・%)					Į.		3. 2 20, 412	3. 17, 26		茨城	県	つく	(ば市」	22 11 VL 12		
区分	決 算 額	構成比経常一	般財源等構	成比					第 2 次	20. 8	19.	3	区	5	分 令	介和 2 年	度(千円)令	和元年度(千	千円)
地 方 税	47, 155, 601			85. 5				Į.	第 3 次	74, 784 76. 1	69, 19 77.		歳入	総	額		125, 446, 097	92, 930	
地 方 譲 与 税	942, 474	0.8	942, 474	1.8	市町	村 税	の#	j₽ (	単位:千円		指定団体	等収	歳出	総	額		120, 452, 546	88, 325	25, 022
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	33, 091 159, 202		33, 091 159, 202	0.1	., .,	11 100			+ 122 · · · · ·	, ,,,,	の指定状	/	歳みず		差 引 き 財 源		4, 993, 551 627, 994		95, 970 99, 417
株式等譲渡所得割交付金	222, 932		222, 932	0.4	区	分	収 入	済 額	構成比	超過課税分	旧工特〉		実 質	収	支		4, 365, 557		06, 553
分離課税所得割交付金	5 444 000		-	- 普	通			45, 260, 615	96.0	371, 442		、	単 年	度 収	支		659, 004		23, 568
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	5, 164, 806 67, 261		5, 164, 806 67, 261	9.8 0.1	法 定 ē 市 町	手 通 税 村 民 税		45, 260, 615 21, 692, 323	96. 0 46. 0	371, 442 371, 442		< 11/	模 上	立 償 還	金金		3, 957, 153	1, 918	15, 305
特別地方消費税交付金			_	- 内	個人	均 等 割		428, 953	0.9		過疎		積 立 金	取 崩	し額		6, 368, 823		61,013
自動車取得税交付金軽油引取税交付金			-	-	所	得 割均等割	1	17, 743, 691 904, 276	37. 6 1. 9	-	首都(	2	実 質 単	年 度	収 支		-1, 752, 666		77, 860
自動車税環境性能割交付金	67, 933	0. 1	67, 933	0.1 訳	法人			2, 615, 403	5.5	371, 442	中部〉	× ×	区	5	部	裁員数(人)	) 給料月額 (百円)	一 人 当 た り 給 料 月 額( E	
法人事業税交付金	415, 813		415, 813	0.8		資 産 税		21, 592, 737	45.8	-	74 OTTE 11 10 1	< -	一 般	職	員	1,745	5, 362, 385		3, 073
地 方 特 例 交 付 金 内個人住民税減収補填特例交付金	322, 402 276, 439		322, 402 276, 439	0.6		固定資産税動 車 税	2	21, 477, 582 521, 679	45. 5 1. 1	-	指数表選定 (財源超過(	MX	う ち ち ち		職 員 務 員	321 36	1, 042, 287 103, 320		3, 247 2, 870
自動車税減収補填特例交付金	37, 234		37, 234	0. 1	市町村			1, 453, 876	3. 1	-	/ I// AE AEI \	職	教育	公務		91			2, 916
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	8, 729 277, 733		8, 729	0.0		産 税		-	-	-		員等	臨 時	職	員	1 000		,	2 065
地 方 交 付 税 西普 通 交 付 税	211, 133			- }	特別土	地保有税普通税		_	-	-		ラ	コース パーイ	レス	指 数	1,836	5, 627, 741		3, 065 97. 9
特 別 交 付 税	248, 907		-	- 目	的	税		1, 894, 986	4.0	-	一部事務組			特別職		· ************************************	故 適用開始年月日	一人当たり平均	均給料
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	28, 826 54, 829, 248		- 52, 659, 204	99.5 内		<ol> <li>的税</li> <li>湯税</li> </ol>		1, 894, 986 2, 675	4. 0 0. 0		議員公務災害(		R 処理 × 市	区町	村長	- *	28. 11. 17	(報酬)月額(i	(百円) 9,270
交通安全対策特別交付金	31, 433		31, 433	0.1	入 事 業	所税		2,013	-	-		つ ごみ	大処理 × 副			2	28. 04. 17		7,620
分担金・負担金	777, 015		255	0.0		計 画 税		1, 892, 311	4.0	-		) 火			長	1	28. 12. 25		6,800
使 用 料 数 料	808, 996 615, 302		114, 443	0.2 訳	水 利 地 法 定 外	益税等 目的税					事務機共同〉税務事務(	< 常 値 ) 小	<ul><li>前 防 × 議</li><li>学 校 × 議</li></ul>		<ul><li>義 長</li><li>議 長</li></ul>	1	6. 04. 01 6. 04. 01		5, 470 4, 800
国庫支出金	40, 427, 385		-	- 旧				-	-	-			学校×識		義 員	26			4, 470
国有提供交付金	:		-	- 合		計	4	47, 155, 601	100.0	371, 442	伝染病>	くそ	の他〇						
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	6, 579, 797	5. 2	-	-															
財 産 収 入	70, 840	0.1	65, 576	0.1															
寄   附   金     繰   入   金	223, 042 7, 697, 625		=																
操越金	4, 605, 970		-	-															
諸 収 入	1, 730, 683		61,530	0.1															
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	7, 048, 761	5.6	_	_															
うち猶予特例債			-	-															
うち臨時財政対策債	105 110 005		-	-															
歳 入 合 計	125, 446, 097		,,	00.0	<b>₹</b> Ⅲ 0/ \			44	let alta	UI	h 3m ()	M 44-	T III 0/ )	FZ.		Λ	^ = o = # / = =	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(- <b>c</b> m)
性質別	歳 出	の状態			千円・%)	マ 告 巾 士 レ ゥ	目	的 另		出の状			千円・%)	区 推 肚			令和 2 年度(千円 40,360,247		
区 分 大 件 費	決 算 額 18,512,229		般財源等 17,451,382		一般財源等 17,413,583	全常収文比率 32.9	区	分	決 ( A	額構成比	(A)のう 普通建設事			基準財基準財		入 額 要 額	40, 360, 247 37, 734, 417	38, 581 36, 081	
うち職員給	12, 203, 652	10.1	11, 486, 129		-	-		会 費		1,578 0.3		16, 460	411, 578	標準税	収 入	額等	52, 287, 782		
扶 助 費 公 債 費	21, 528, 579 6, 453, 707		6, 319, 997 6, 413, 040		6, 319, 095 6, 413, 040	11. 9 12. 1		務 生 費	36, 075 36, 778			10, 462 54, 083		標 準 財 政	す 政 : カ : 指	規模数	52, 287, 782 1. 06		96, 164 1. 05
内二 11 微 温 4 5 元 金	6, 201, 072	5. 1	6, 160, 724		6, 160, 724	11.6	衛生	生 費	5, 508	3, 835 4. 6		31, 344	3, 850, 927	実質 収	支 比	率 (%)	8.3		7.4
記一 時 借 入 金 利 子	252, 635	0. 2	252, 316		252, 316	0.5		動 費 産 業 費		3, 651 0. 0 3, 427 1. 3	0.0	372 79, 822	· .		負担 比		9. 4		9.9
西	46, 494, 515	38.6 3	30, 184, 419	3	30, 145, 718	57. 0	農林水商	産業費 エ 費	1,603 1,782			79, 822 39, 954	1, 200, 835 1, 227, 258		赤 字 比 質赤字比			-	_
物 件 費	14, 794, 144	12.3	11, 410, 620		10, 501, 629	19.8	土 7	木 費	14, 165	5, 327 11. 8	2, 80	69, 288	10, 850, 422	比室 実質公	、 債 費 比	率 (%)	5. 1		6.1
維持補修費補助費等	903, 042 30, 270, 365		781, 406 4, 911, 071		781, 406 3, 204, 113	1. 5 6. 1		防 費 育 費	3, 867 13, 766			42, 195 55, 738	3, 564, 488 7, 382, 279	率化 将 来 :	負担比 財	率 (%)	49. 3 2, 214, 302		58. 3 25, 972
## め 質 等 うち一部事務組合負担金	54, 867		54, 867		54, 867	0. 1		復 旧 費	13, 700		5, 5	-	- 1, 302, 219	積 立 金高	減	債	1, 108, 978		37, 061
繰 出 金	5, 345, 660		4, 229, 384		4, 165, 827	7. 9		黄 費	6, 453	3, 707 5. 4		-	6, 413, 040	19		目 的	3, 841, 430		25, 176
積 立 金 投資・出資金・貸付金	4, 238, 584 5, 806, 518		4, 029, 710 5, 404, 518		60,050		諸 支前年度繰	出 金	1			-	_	地方像	類 現 7 物 件 等	在 高	54, 817, 726 14, 325, 070		70, 037 73, 325
前年度繰上充用金	:							合 計		2, 546 100. 0	12, 59	99, 718	63, 069, 787	債務負担行為額 (	保証・	補償		-	-
投資的経費 かん 件費	12, 599, 718 61, 123		2, 118, 659 61, 123			支財源等計	編 ハ ヘ	31	6 020 0	91 公司士	fiffi stre	+-		(支出予定額) 2			25, 439, 370	25, 480	0,843
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費						8,743 千円 比 率		水 道		21 会国実	質 収差 引収	文 : 支	681, 592 951, 413	収益 事	実質的な			-	$\overline{-}$
内うち補助	5, 723, 683	4.8	279, 933	92	2.3 %	(92.3 %)	事 上	水 道		81 配 加 入	世帯数(世	井 帯 )	28, 415	十 地 間 翠	其 全 理		204, 845	204	04, 833
う ち 単 独			1, 733, 436	(減収		<ul><li>)、猶予特例債 政対策債除く)</li></ul>		用水道通	ĺ	- の 温 被 保	険 者 数 (	人 )	43, 989 106	微贝坦	合	<b>#</b>	98.7 96.9	98. 9	96.9
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	,			支 入	一 般	財 源 等	へ国民	健康保険	1, 305, 69	94 状 陳 被保険	者国庫支	出金	-	率年・計	市町村	民 税	98.8 97.0	99. 1	97.1
訳災 害 復 旧 事 業 費	120, 452, 546	 100. 0 6	63, 069, 787		<ul><li>般</li><li>68,063</li></ul>	財 源 等 3,338 千円	へ 国 民 出のそ	健康保険 の 他	1, 305, 69 4, 039, 96	- 94 86 78 78 78 78 78 78 78 78	者 {保険税(料 国庫支 保険給	出金付費	262	収 現・計 率 年・計 (%) 山 糸	市町村純固定資	民税	98.8 97.0 98.7 96.9		97. 1 96. 7

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

<sup>5.</sup> 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)